

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団兼寿会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 静岡県静岡市清水区但沼町 1315 番地の 5
- (3) 設立認可年月日 平成 23 年 9 月 14 日
- (4) 設立登記年月日 平成 23 年 9 月 27 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	松下 兼昭	松下医院管理者
理 事	松下 春華	
同	松下 兼大	
同	松下 兼天	
監 事	堀池 重治	

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	松下医院	静岡県静岡市清水区但沼町 1317 番地の 2	0 床

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (3) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和4年10月20日 令和3年度決算の承認

令和5年 8月14日 令和5年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団兼寿会

医療法人番号

所在地 静岡県静岡市清水区但沼町1315番地の5

財 産 目 録

(令和5年8月31日現在)

1. 資 産 額	22,156 千円
2. 負 債 額	9,119 千円
3. 純 資 産 額	13,037 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	20,087
B 固 定 資 産	2,069
C 資 産 合 計 (A + B)	22,156
D 負 債 合 計	9,119
E 純 資 産 (C - D)	13,037

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

診療所のみを経営する医療法人
(医療法人会計基準を適用していない場合)

法人名 医療法人社団兼寿会
所在地 静岡県静岡市清水区但沼町1315番地の5

医療法人番号

貸借対照表（診療所）
（令和5年8月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	20,087	I 流 動 負 債	1,733
II 固 定 資 産	2,069	II 固 定 負 債	7,386
1 有 形 固 定 資 産	1,673	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	40	負 債 合 計	9,119
3 そ の 他 の 資 産	356	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 基 金	30,000
		II 積 立 金	△ 16,963
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	13,037
資 産 合 計	22,156	負債・純資産合計	22,156

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

診療所のみを経営する医療法人
(医療法人会計基準を適用していない場合)

法人名 医療法人社団兼寿会
所在地 静岡県静岡市清水区但沼町1315番地の5

医療法人番号

損 益 計 算 書
(自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	107,320
2 事業費用	106,681
本来業務事業利益	639
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	639
II 事業外収益	9
III 事業外費用	121
経常利益	527
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	527
法人税等	101
当期純利益	426

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人社団兼寿会

所在地 静岡県静岡市清水区但沼町1315番地の5

医療法人番号				
--------	--	--	--	--

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。

2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)